

アクサダイレクト生命 PRESS RELEASE

2015年05月26日

アクサダイレクト生命

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2015年5月26日、日本会計基準に基づく2014年度(平成26年度)の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年度比36.0%増の11,746件、保有契約件数は前年度末比12.6%増の60,210件、保険料収入は前年度比11.1%増の2,332百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が2,501百万円となる中、経常費用5,629百万円(保険金等支払金906百万円、責任準備金等繰入額670百万円、事業費2,504百万円、その他経常費用1,549百万円)、特別損失0百万円および法人税等合計△717百万円を控除した結果、当期純損失は2,411百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は3,190.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。

「新契約件数は前年比36.0%増、保険料収入も同11.1%増と成長し、保有契約件数も6万件を突破いたしました。昨年は3月と11月に保障性商品の改定をおこない合理的でお手頃な保険商品を開発し、さらにホームページの全面リニューアルをおこなうなど、これまで以上にお求めやすい商品の提供と、分かりやすさの向上に注力してまいりました。また、銀行窓販をはじめとする代理店を介してお客様へサービスを提供するB2B2Cビジネスの進展や、ネットと電話の融合サービスの拡充といったオムニチャネル戦略も成長の大きな要因と考えております。

今後も明確な戦略のもとでスピードある経営をおこない、お客様の生活を支える商品やサービスの進化に努めるとともに、アフターケアの更なる充実にも注力してまいります。」

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は2008年4月7日に日本初のインターネット専業生命保険会社として誕生した、AXAのメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険を提供しております。

AXAグループについて

AXAは世界59ヶ国で16万1,000人の従業員を擁し、1億3,000万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2014年度通期の売上は920億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は51億ユーロ、2014年12月31日時点における運用資産総額は1兆2,770億ユーロにのぼります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサダイレクト生命保険株式会社 セールス&マーケティング部 広報

TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542

E-mail: communication@axa-direct-life.co.jp

http://www.axa-direct-life.co.jp/



アクサダイレクト生命保険株式会社

redefining / standards

2014年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 齋藤 英明）の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2014年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2014年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 2014年度特別勘定の状況	……	18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

2014年度決算(案)のお知らせ

2015年5月26日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2014年度の決算(案)の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個 人 保 険	53	108.1	4,024	104.6	60	112.6	4,256	105.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	8	62.4	531	60.1	531	-	11	136.0	597	112.4	597	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,194	107.7	2,467	112.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	2,194	107.7	2,467	112.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	891	107.0	995	111.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	363	66.2	508	139.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	363	66.2	508	139.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	147	59.8	199	135.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,238	115.2	2,434	108.8
資 産 運 用 収 益	1	44.7	1	107.5
保 険 金 等 支 払 金	642	103.6	906	141.1
資 産 運 用 費 用	0	73.2	0	98.3
経 常 損 失 (△)	△ 3,609	-	△ 3,128	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,162	94.6	12,540	103.1

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	27	4,256	-	-	-	-	27	4,256
	災害死亡	8	984	-	-	-	-	8	984
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		6	38	-	-	-	-	6	38
入院保障	災害入院	20	1	-	-	-	-	20	1
	疾病入院	20	1	-	-	-	-	20	1
	その他の条件付入院	56	2	-	-	-	-	56	2
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		37	-	-	-	-	-	37	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

3. 2014年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の運用環境は、4月に消費税を増税したことにより景気回復は一時足踏みとなりましたが、日銀による「量的・質的金融緩和」が継続していることなどから低金利・円安基調が持続、株価も上昇基調が続きました。

10年国債利回りは、4月初めの0.640%から低位で推移し、1月20日には0.198%と一時0.2%を下回りましたが、3月末は0.400%で終わっています。

日経平均株価は、ウクライナ情勢を巡るリスク回避や追加的な量的緩和への期待後退などにより4月には13,910円と下落しましたが、10月31日に日銀が予想外の量的・質的金融緩和拡充を公表したことにより、円はドルやユーロに対して下落、株価は急上昇しました。また、企業業績が堅調に推移していることなどから、3月23日には日経平均株価は年初来高値の19,754円となりました。

米国では、量的金融緩和(QE3)を10月で終了しましたが、低金利政策を当面継続するとみられます。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が2015年3月から月600億ユーロの国債などを購入する量的金融緩和を導入したこと等により、ユーロは主要通貨に対して大きく下落しました。欧州の株式市場はECBの国債購入開始の公表以降、ユーロ安による企業業績や景気回復への好影響が意識され、堅調さが続いております。

一方、原油価格はOPECの減産見送りによる供給過剰懸念が強まり、大きく下落しました。行き過ぎた原油安は、資源輸出に依存する新興国などの経常収支の悪化原因となることから、世界経済の不安定要素ともなっています。

②当社の運用方針

当社では、引続き資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③運用実績の概況

2015年3月末の総資産は125億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が55億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が1百万円、支払利息が0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,719	22.4	5,558	44.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	20	0.2	17	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,525	12.5	1,140	9.1
そ の 他	7,898	64.9	5,823	46.4
貸 倒 引 当 金	△ 1	△0.0	-	-
合 計	12,162	100.0	12,540	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	794	6.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 541	2,839
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	5	△ 3
繰 延 税 金 資 産	△ 344	△ 384
そ の 他	183	△ 2,074
貸 倒 引 当 金	0	1
合 計	△ 696	377
う ち 外 貨 建 資 産	-	794

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	1

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.04	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.01	0.01
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当する事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)	科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	2,719	5,558	保 険 契 約 準 備 金	2,306	2,913
現 金	0	0	支 払 備 金	197	134
預 貯 金	2,718	5,558	責 任 準 備 金	2,109	2,779
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借 借	5	7
有 形 固 定 資 産	28	27	再 保 険 借 借	29	68
建 物	20	17	そ の 他 負 債	273	413
リ ー ス 資 産	1	-	未 払 法 人 税 等	1	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5	9	未 払 金	-	4
無 形 固 定 資 産	101	69	未 払 費 用	246	377
ソ フ ト ウ ェ ア	101	69	預 り 金	2	2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	-	リ ー ス 債 務	1	-
再 保 険 貸 借	46	60	資 産 除 去 債 務	8	8
そ の 他 資 産	7,742	5,683	仮 受 金	13	15
未 収 金	1,779	1,177	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2	4
前 払 費 用	12	18	価 格 変 動 準 備 金	0	0
未 収 収 益	0	0	繰 延 税 金 負 債	-	-
預 託 金	24	41	負 債 の 部 合 計	2,618	3,407
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	5,926	4,444	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	0	0	資 本 金	8,750	9,750
繰 延 税 金 資 産	1,525	1,140	資 本 剰 余 金	7,590	8,590
貸 倒 引 当 金	△ 1	-	資 本 準 備 金	7,590	8,590
			利 益 剰 余 金	△ 6,796	△ 9,207
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 6,796	△ 9,207
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,796	△ 9,207
			株 主 資 本 合 計	9,544	9,133
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	9,544	9,133
資 産 の 部 合 計	12,162	12,540	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,162	12,540

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

為替予約の振当処理の対象となっている外貨建資産は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、為替変動リスクをヘッジする目的で活用しており、外貨建の預金については為替の振当処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(10) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。また、デリバティブについては、為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、当社が保有する金融商品として、外貨建預金は為替変動リスクに晒されておりますが、デリバ

タイプによりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	5,558	5,558	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当する事項はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は23百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,106百万円、金銭債務の総額は6百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は、3,028百万円、繰延税金負債の総額は、1,283百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、603百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権2,428百万円、繰越欠損金423百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産1,282百万円であります。

当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減額△3.86%、税率差異の増減額△2.83%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の交付に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の30.78%から28.85%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が76百万円減少し、法人税等調整額は76百万円増加しております。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は23百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額は14,168円24銭であります。
8. 保険業法第113条繰延資産の額は、4,444百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は27百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度	2014年度
	〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕
経常収益	2,252	2,501
保険料等収入	2,238	2,434
再保険収入	2,098	2,332
資産運用収益	139	102
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	1	1
有価証券売却益	-	-
その他経常収益	13	65
支払備金戻入額	12	62
その他の経常収益	1	2
経常費用	5,861	5,629
保険金等支払金	642	906
保険金	268	409
年金	0	36
給付金	235	281
解約返戻金	23	46
その他の返戻金	0	0
再保険料	112	131
責任準備金等繰入額	623	670
支払備金繰入額	-	-
責任準備金繰入額	623	670
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
有価証券売却損	-	-
事業費	3,029	2,504
その他経常費用	1,566	1,549
税金	9	9
減価償却費	67	43
保険業法第113条繰延資産償却費	1,481	1,481
その他の経常費用	8	14
保険業法第113条繰延額	-	-
経常損失(△)	△ 3,609	△ 3,128
特別損失	2	0
固定資産等処分損	2	0
価格変動準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失(△)	△ 3,611	△ 3,128
法人税及び住民税	△ 1,361	△ 1,102
法人税等調整額	344	384
法人税等合計	△ 1,016	△ 717
当期純損失(△)	△ 2,594	△ 2,411

【注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は41百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円であります。
3. 1株当たりの当期純損失は4,099円72銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ生命保険(株)	(被所有)直接100.00%	役員の兼任 出向者給与の支払	連結納税に伴う受取予定額	1,106	未収金	1,106
				出向者給与の支払	40	未払費用	6

- (注) 1. アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」とします。)は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されました。
存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号を「アクサ生命保険株式会社」に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。
2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ損害保険(株)	—	カスタマーサービス業務委託	カスタマーサービス業務委託費	65	未払費用	8

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度	2014年度
基礎利益 A	△ 3,596	△ 3,113
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,596	△ 3,113
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	12	14
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	12	14
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 12	△ 14
経常利益（損失） A + B + C	△ 3,609	△ 3,128

8. 株主資本等変動計算書

2013年度 (2013年4月1日から
2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	7,750	6,590	6,590	△ 4,201	△ 4,201	10,139	-	-	10,139
当期変動額									
新株の発行	999	999	999	-	-	1,999	-	-	1,999
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純損失				△ 2,594	△ 2,594	△ 2,594			△ 2,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	999	999	999	△ 2,594	△ 2,594	△ 594	-	-	△ 594
当期末残高	8,750	7,590	7,590	△ 6,796	△ 6,796	9,544	-	-	9,544

2014年度 (2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	8,750	7,590	7,590	△ 6,796	△ 6,796	9,544	-	-	9,544
当期変動額									
新株の発行	999	999	999	-	-	1,999	-	-	1,999
剰余金の配当				-	-	-			-
当期純損失				△ 2,411	△ 2,411	△ 2,411			△ 2,411
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	999	999	999	△ 2,411	△ 2,411	△ 411	-	-	△ 411
当期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 9,207	△ 9,207	9,133	-	-	9,133

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	527,655	116,959	-	644,614
合計	527,655	116,959	-	644,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 116,959 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,903	4,988
資本金等	3,618	4,688
価格変動準備金	0	0
危険準備金	284	299
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	292	312
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額	227	239
第三分野保険の保険リスク相当額	54	57
予定利率リスク相当額	0	0
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	27	56
経営管理リスク相当額	9	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	2,667.3 %	3,190.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2014年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。